

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	7,636,121			7,871,819	実質収支比率			5.1	5.1
市町村名	深浦町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	7,364,177	7,565,553	経常収支比率	88.9	86.6				
						首都	×	歳入歳出差引	271,944	306,266	(※1)	(93.6)	(91.2)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	7,856	38,734	標準財政規模	5,158,033	5,200,583				
						中部	×	実質収支	264,088	267,532	財政力指数	0.15	0.15				
人口	22年国調(人)	9,691	産業構造(※5)		低開発	×	単年度収支	-3,444	-59,943	公債費負担比率	23.2	25.6					
	17年国調(人)	10,910			過疎	○	積立金	290,272	50,259	健全化判断比率							
	増減率(%)	-11.2			山振	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	9,415	第1次	22年国調	1,092	17年国調	1,262	指数表選定	○	実質単年度収支	286,828	62,416	実質公債費比率	15.3	16.3		
	うち日本人(人)	9,401			26.8	26.5					得來負担比率	89.5	107.7				
	25.03.31(人)	9,506	第2次		858	1,213				基準財政収入額	625,458	621,380	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	9,523			21.1	25.4					基準財政需要額	4,220,057		4,269,295			
	増減率(%)	-1.1	第3次		2.126	2.295					標準税収入額等	796,532		791,680			
	うち日本人(%)	-1.1			52.2	48.1					経常経費充当一般財源等	4,595,541		4,525,032			
面積(km ²)	488.86									歳入一般財源等	5,849,589	5,791,239					
人口密度(人/km ²)	20																
世帯数(世帯)	3,532																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,728,200	11,033,247	うち公的資金	6,647,812	6,805,811				
	市区町村長	1	6,860	一般職員	112	348,656	3,113	債務負担行為額(支出予定額)	101,375	171,421							
	副市区町村長	1	5,720	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	5,310	うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	61,080	61,080							
	議会議長	1	2,660	教育公務員	1	3,685	3,685	積立金現在高	1,601,213	1,050,941							
	議会副議長	1	2,290	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,601,213	1,050,941							
	議会議員	10	2,180	合計	113	352,341	3,118	減債基金	390,443	350,356							
				ラスパイレス指数			92.5	その他特定目的基金	1,147,118	1,176,034							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	青森県市町村総合事務組合	(19)	新深浦町漁業協同組合						○
		(3)	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)					(10)	青森県市町村職員退職手当組合	(20)	株式会社ふかうら開発						○
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	西海岸衛生処理組合	(21)	しらかみ十二湖株式会社						
		(5)	介護保険特別会計					(12)	西北五広域福祉事務組合	(22)	一般財団法人深浦町食産業振興公社						
		(6)	訪問看護ステーション特別会計					(13)	青森県交通災害共済組合								
								(14)	髭ヶ沢地区消防事務組合								
								(15)	つがる西北五広域連合(一般会計)								
								(16)	つがる西北五広域連合(病院事業会計)								
								(17)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(18)	青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)						
									区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	636,084	8.3	636,084	13.0	普通税	624,129	98.1	-	議会費	90,005	1.2	-	90,005		
地方譲与税	56,705	0.7	56,705	1.2	法定普通税	624,129	98.1	-	総務費	1,301,538	17.7	50,305	1,166,280		
利子割交付金	1,055	0.0	1,055	0.0	市町村民税	198,526	31.2	-	民生費	1,340,705	18.2	10,185	751,806		
配当割交付金	1,083	0.0	1,083	0.0	個人均等割	9,590	1.5	-	衛生費	810,050	11.0	13,164	646,045		
株式等譲渡所得割交付金	1,172	0.0	1,172	0.0	所得割	167,916	26.4	-	労働費	86,144	1.2	-	11,799		
地方消費税交付金	83,071	1.1	83,071	1.7	法人均等割	12,352	1.9	-	農林水産業費	504,189	6.8	174,786	207,853		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	8,668	1.4	-	商工費	262,589	3.6	55,271	219,724		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	345,717	54.4	-	土木費	331,606	4.5	104,149	262,294		
自動車取得税交付金	16,941	0.2	16,941	0.3	うち純固定資産税	304,997	47.9	-	消防費	758,771	10.3	375,316	524,244		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,233	3.2	-	教育費	405,153	5.5	12,920	326,256		
地方特例交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	市町村たばこ税	59,653	9.4	-	災害復旧費	111,817	1.5	-	14,904		
地方交付税	4,556,961	59.7	4,099,534	83.5	鉱産税	-	-	-	公債費	1,361,610	18.5	-	1,356,435		
普通交付税	4,099,534	53.7	4,099,534	83.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
特別交付税	457,130	6.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	297	0.0	-	-	目的税	11,955	1.9	-	歳出合計	7,364,177	100.0	796,096	5,577,645		
(一般財源計)	5,354,072	70.1	4,896,645	99.7	法定目的税	11,955	1.9	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
交通安全対策特別交付金	1,029	0.0	1,029	0.0	入湯税	11,955	1.9	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	27,437	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	3,013,915	40.9	2,579,003	2,578,835	49.9	
使用料	6,395	0.1	2,964	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	1,059,690	14.4	1,046,248	1,046,080	20.2	
手数料	17,964	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	664,362	9.0	656,185	-	-	
国庫支出金	544,782	7.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	592,615	8.0	176,320	176,320	3.4	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,361,610	18.5	1,356,435	1,356,435	26.2	
都道府県支出金	475,483	6.2	-	-	合計	636,084	100.0	-	元利償還金	1,361,073	18.5	1,355,898	1,355,898	26.2	
財産収入	69,057	0.9	8,222	0.2	区分	平成25年度	平成24年度		内訳	うち元金	1,220,547	16.6	1,215,632	1,215,632	23.5
寄附金	1,410	0.0	-	-	合計	98.6	93.8	99.0	94.1	うち利子	140,526	1.9	140,266	140,266	2.7
繰入金	59,829	0.8	-	-	徴収率(%)	現・計				一時借入金利子	537	0.0	537	537	0.0
繰越金	46,266	0.6	-	-	市町村民税	99.5	98.6	99.5	98.3	その他の経費	3,442,349	46.7	2,681,517	2,016,706	39.0
諸収入	116,897	1.5	283	0.0	純固定資産税	97.5	88.6	98.3	89.6	物件費	1,064,033	14.4	670,739	507,430	9.8
地方債	915,500	12.0	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				維持補修費	155,231	2.1	143,484	140,198	2.7
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	981,193	実質収支	32,494		補助費等	1,065,868	14.5	952,688	908,171	17.6
うち臨時財政対策債	261,900	3.4	-	-	上水道	163,126	再差引収支	-4,696		うち一部事務組合負担金	630,385	8.6	630,385	630,385	12.2
歳入合計	7,636,121	100.0	4,909,143	100.0	病院	160,149	加入世帯数(世帯)	2,075		繰出金	657,918	8.9	578,869	460,907	8.9
					下水道	95,853	被保険者数(人)	3,814		積立金	355,391	4.8	330,509	-	-
					工業用水道	-	被保険者	75		投資・出資金・貸付金	143,908	2.0	5,228	-	-
					国民健康保険	211,788	1人当り	129		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					その他	350,277		279		投資的経費計	907,913	12.3	317,125	-	-
										うち人件費	17,376	0.2	17,376	-	-
										普通建設事業費	796,096	10.8	302,221	-	-
										うち補助	81,336	1.1	17,059	-	-
										うち単独	576,011	7.8	278,313	-	-
										災害復旧事業費	111,817	1.5	14,904	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	7,364,177	100.0	5,577,645	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 青森県深浦町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,636	7,364	272	264	57	10,728	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

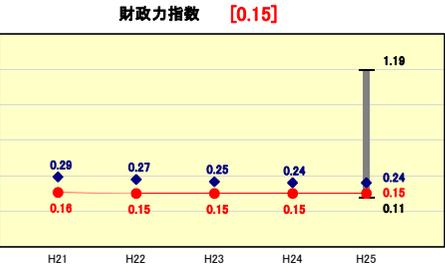
青森県深浦町

人口	9,415	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,401	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	488.86	km ²	実質公債費比率	15.3	%
歳入総額	7,636,121	千円	将来負担比率	89.5	%
歳出総額	7,364,177	千円	市町村類型	H21 III-O H22 III-O H23 II-O	
実質収支	264,089	千円	(年度毎)	H24 II-O H25 II-O	
標準財政規模	5,158,033	千円			
地方債現在高	10,728,200	千円			



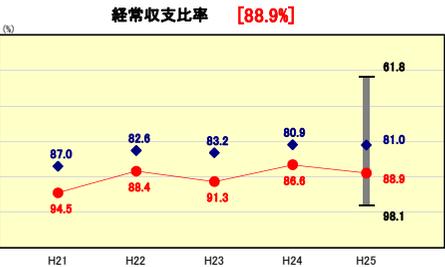
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力



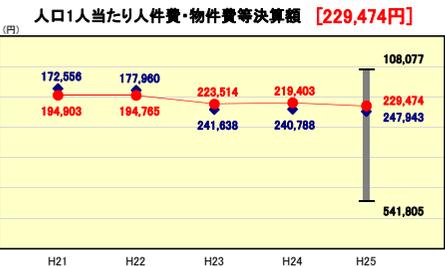
財政力指数の分析
 人口減少や住民の高齢化に加え、産業基盤の脆弱性等により、町税収は長らく低い水準で停滞し、類似団体と比較して極めて低い財政力となっている。6次産業の創出を柱に町内産業の活性化を図るとともに、税収の徴収率向上にも努め、長期的・計画的な財政基盤の強化に取り組む。

財政構造の弾力性



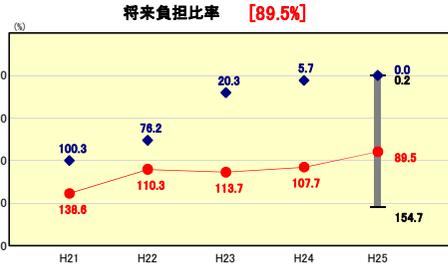
経常収支比率の分析
 財政状況の改善に伴い比率も緩やかな改善傾向となっているが、類似団体比較では平均を下回っている。さらなる改善に向けては急激な税収増は見込めないため、経常経費の削減が当面の課題となる。主な取り組みとしては、人件費や物件費等について歳出削減の取り組みを継続して行うとともに、類似団体平均を大きく上回っている公債費の負担圧縮のため、繰上償還を積極的に実施し、経常収支比率の改善に努める。

人件費・物件費等の状況



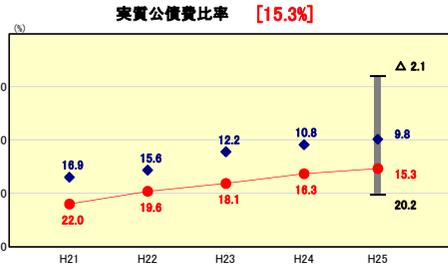
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 これまでの定員適正化計画を上回るペースでの職員数削減や、物件費などの事務的経費の削減等により、類似団体平均をやや下回った。今後においても定員適正化を積極的に進めるとともに、行政改革大綱に基づいた物件費・維持補修費の経費削減に努める。

将来負担の状況



将来負担比率の分析
 将来負担比率は、早期健全化基準(350.0%)を下回っているものの、普通会計の地方債残高が将来負担比率を引き上げる最大の要因となっている。そのピークは平成15年度末の162億円で、平成25年度末では107億円まで減少している。
 平成25年度決算においては、新たな借金が9.2億円であったのに対し、元金償還が12.2億円であり、起債残高が1年間で3.0億円減少したことや、財政調整基金を積立したことなどにより、本比率は平成24年度決算に対して18.2ポイント改善し、89.5ポイントとなった。
 今後とも元金ベースのプライマリーバランス黒字を継続していくことで、将来負担比率の改善に取り組む。

公債費負担の状況



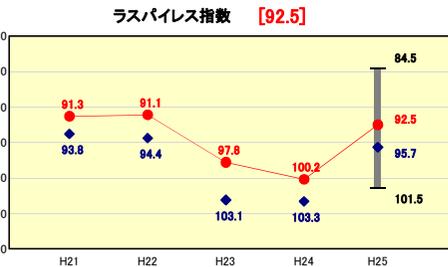
実質公債費比率の分析
 実質公債費比率は、平成25年度決算において、早期健全化基準(25.0%)を9.7ポイント下回っている。平成19年度までは過去に実施した大規模建設事業等に伴い発行した地方債償還が多額であったことが要因で早期健全化基準を上回っていた。
 地方債の発行抑制に伴う公債費の減少に加え、平成19年度から平成24年度にかけて総額476,792千円の繰上償還を実施した効果により、平成20年度以降早期健全化基準を下回っており、平成24年度決算に対しても1.0ポイント改善した。
 しかしながら本比率は、早期健全化基準を下回っているものの、未だ高水準であることから、地方債発行の抑制を継続するなど、今後も実質公債費比率の改善に取り組む。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析
 町村合併直後には旧2町村の職員192名が新町に引き継がれ、一時的に職員数が増大したが、合併後3年間の退職者不補充と4年目以降の採用者数の大幅抑制により、H17～H21の期間で定員適正化計画の目標を上回る職員削減を達成した。H22からの新たな期間においても引き続き削減を進めた結果、類似団体を大きく下回る状況となっている。今後においても引き続き事務事業の整理、組織の合理化を推進し、職員の削減を図る。

給与水準(国との比較)



ラスパイルズ指数の分析
 従来からの給与体系により職員の給与水準は著しく低く、全国でも最低クラスの水準となっている。今後においては財政健全化との均衡を図りながら給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

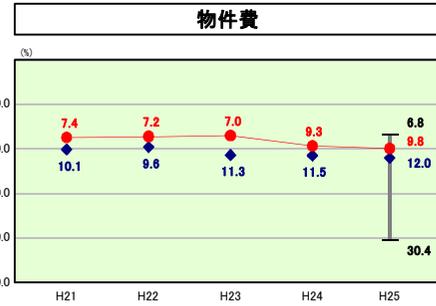
青森県深浦町

経常収支比率の分析

人口	9,415	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,401	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	488.86	km ²	実質公債費比率	15.3	%
歳入総額	7,636,121	千円	将来負担比率	89.5	%
歳出総額	7,364,177	千円	市町村類型	H21 Ⅲ-O H22 Ⅲ-O H23 Ⅱ-O	
実質収支	264,088	千円	(年度毎)	H24 Ⅱ-O H25 Ⅱ-O	
標準財政規模	5,158,033	千円			
地方債現在高	10,728,200	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

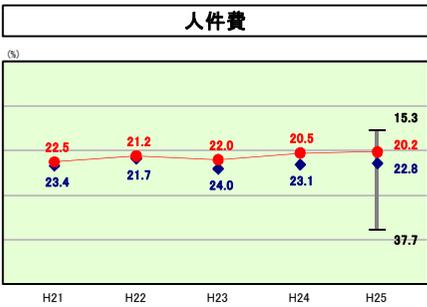
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 27/111 全国平均 13.7 青森県平均 11.2

物件費の分析欄

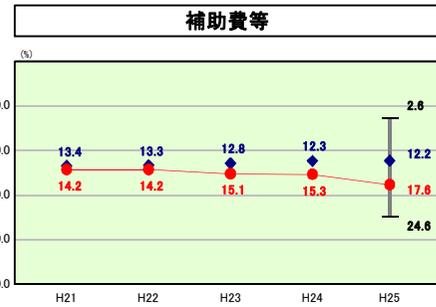
事務的経費の削減や各種委託業務の職員対応などにより、類似団体平均を下回り、全国トップクラスの経費削減を達成している。今後においても一層事務事業の整理や組織の合理化を進め、物件費の削減に努める。



類似団体内順位 28/111 全国平均 23.7 青森県平均 19.4

人件費の分析欄

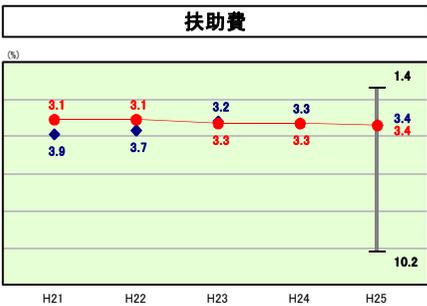
これまでの定員適正化計画を上回るペースでの職員定数削減により、類似団体比較でも上位の人件費削減を達成している。今後においても団体規模に見合った定員管理を継続し、適正化に努める。



類似団体内順位 98/111 全国平均 10.0 青森県平均 14.5

補助費等の分析欄

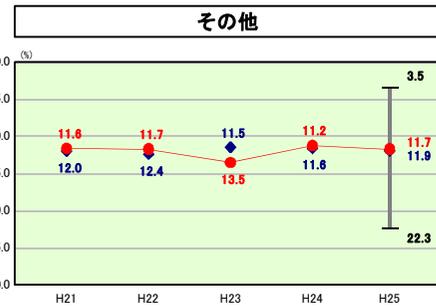
深浦町水道事業会計補助金や西海岸衛生処理組合負担金の増加に伴い、類似団体平均を大きく上回った。今後も町単独補助金を中心に対象事業の必要性を十分検討し、同種事業の整理統合を行うなど補助金の削減に努める。



類似団体内順位 57/111 全国平均 11.3 青森県平均 10.0

扶助費の分析欄

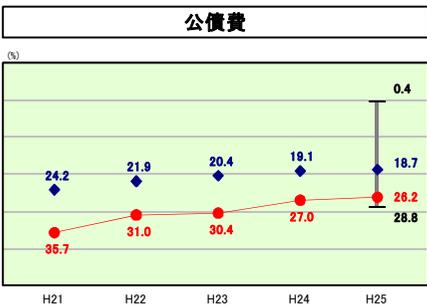
扶助費に係る経常収支比率は3.4%と類似団体平均と同程度となっているが、住民の高齢化などにより今後上昇傾向が予測される。各種手当の算定方法や資格審査等の適正化により、扶助費による財政圧迫の食い止めを図る。



類似団体内順位 55/111 全国平均 12.9 青森県平均 14.4

その他の分析欄

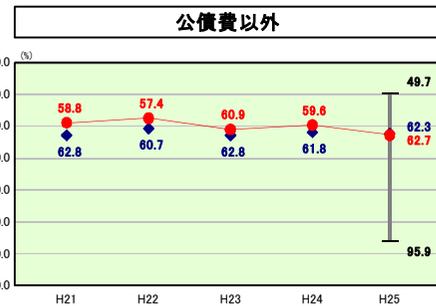
その他の経常収支比率においては、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)繰出金の減等により、類似団体平均をやや下回った。今後増加が懸念される下水道事業の公債費負担に注視しながら、引き続き料金の見直しにも努め、各特別会計への繰出金軽減を図る。



類似団体内順位 106/111 全国平均 18.8 青森県平均 19.9

公債費の分析欄

過去に実施した大型建設事業に伴う町債発行により、公債費に係る経常収支比率は類似団体と比べて極めて高い状態が続いてきた。繰上償還の実施等により比率は徐々に改善し、全国平均との差も縮小してきているものの、依然として全国最低クラスの状態は続いている。今後においても公債費対策は当町の財政健全化の最優先課題と位置付け、積極的な繰上償還を実施し、プライマリーバランスの黒字を堅持することで公債費負担の軽減に努める。



類似団体内順位 57/111 全国平均 71.8 青森県平均 69.5

公債費以外の分析欄

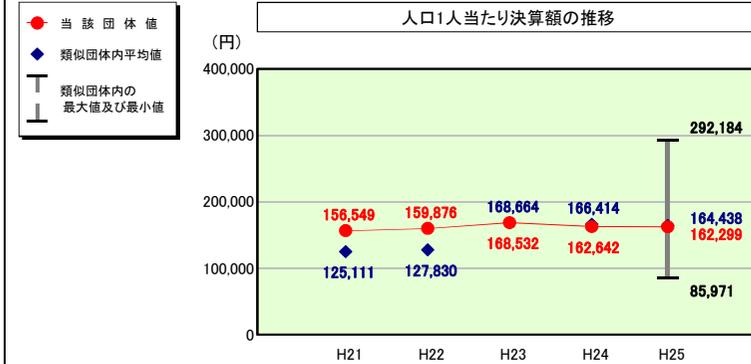
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体をやや上回る結果となった。公債費の縮減と併せて、公債費以外の経常経費についても、人件費や物件費の削減を継続し、比率改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

青森県深浦町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

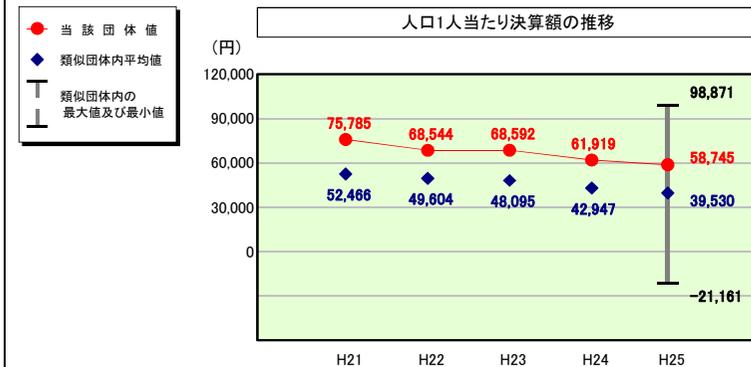
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,059,690	112,553	132,943	▲ 15.3
賃金 (物件費)	75,630	8,033	15,355	▲ 47.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	344,460	36,586	21,605	▲ 69.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	10,645	1,131	2,278	▲ 50.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	156,076	16,577	5,589	▲ 196.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	17,376	1,846	2,911	▲ 36.6
▲退職金	▲ 135,836	▲ 14,428	▲ 16,243	▲ 11.2
合計	1,528,041	162,299	164,438	▲ 1.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.00	15.05	▲ 3.05
ラスバイレス指数	92.5	95.7	▲ 3.2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

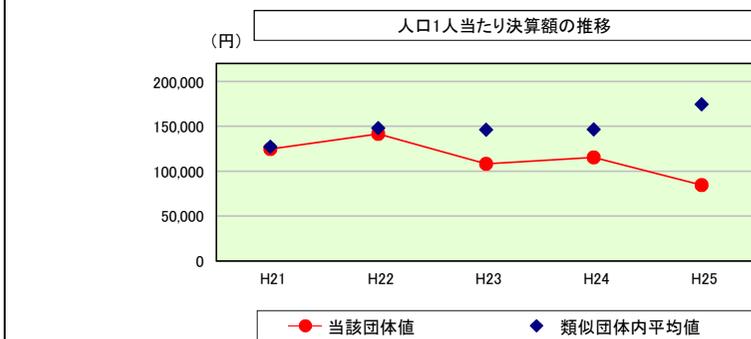


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,361,073	144,564	104,657	38.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	419	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	228,346	24,253	24,121	0.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	158,531	16,838	4,863	246.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	574	61	2,362	▲ 97.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	537	57	22	159.1
▲特定財源の額	▲ 5,175	▲ 550	▲ 5,112	▲ 89.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,190,805	▲ 126,480	▲ 91,802	37.8
合計	553,081	58,745	39,530	48.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

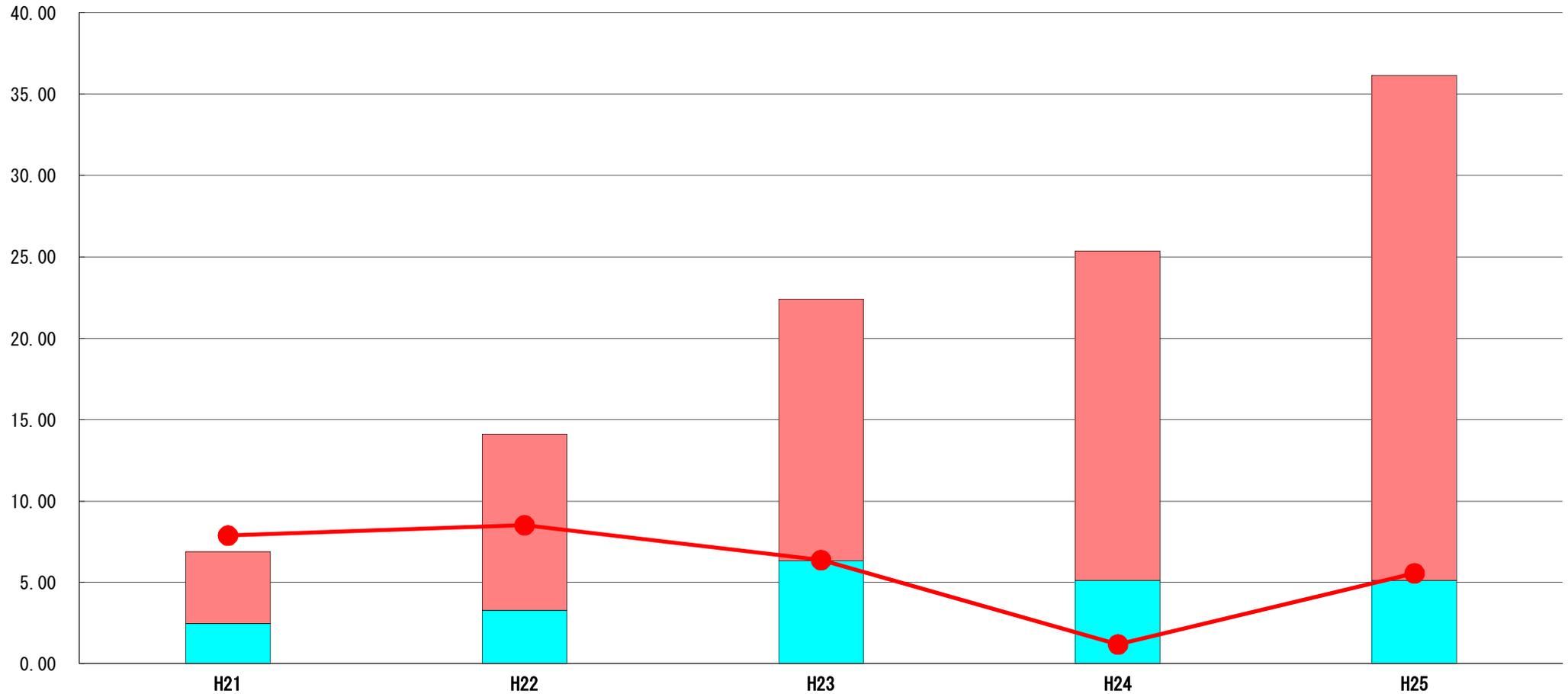
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	1,272,036	124,673	83.4	127,151	51.8	31.6
うち単独分	775,184	75,976	268.8	72,559	74.9	193.9
H22	1,418,246	141,471	13.5	147,869	16.3	▲ 2.8
うち単独分	612,372	61,084	▲ 19.6	63,271	▲ 12.8	▲ 6.8
H23	1,052,136	108,100	▲ 23.6	146,140	▲ 1.2	▲ 22.4
うち単独分	641,900	65,951	8.0	75,451	19.3	▲ 11.3
H24	1,097,097	115,205	6.6	146,641	0.3	6.3
うち単独分	260,810	27,387	▲ 58.5	68,142	▲ 9.7	▲ 48.8
H25	796,096	84,556	▲ 26.6	174,587	19.1	▲ 45.7
うち単独分	576,011	61,180	123.4	79,695	17.0	106.4
過去5年間平均	1,127,122	114,801	10.7	148,478	17.3	▲ 6.6
うち単独分	573,255	58,316	64.4	71,824	17.7	46.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

青森県深浦町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		4.42	10.83	16.07	20.21	31.04
 実質収支額		2.47	3.29	6.34	5.14	5.12
 実質単年度収支		7.89	8.51	6.37	1.20	5.56

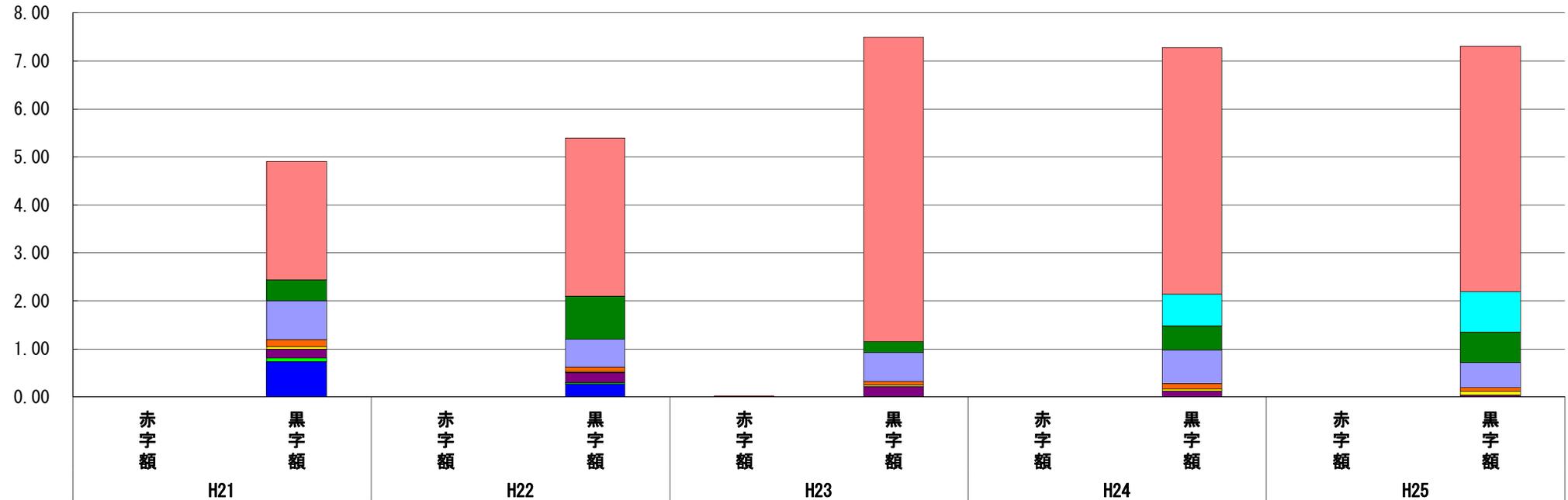
分析欄

平成25年度決算は264百万円の実質収支黒字となった。平成19年度決算までは、大型観光施設整備及び一次産業振興のための施設整備に要した公債費負担のピークと、三位一体改革に伴う地方交付税の削減が同時期に重なったことにより、急激な財源不足に陥り実質収支赤字を生じていた。その後、行政改革大綱及び集中改革プランに基づく大胆な財政健全化策の実施が着実に効果をあげるとともに地方財政対策による地方交付税の増額により平成20年度決算において実質収支黒字へと転じた。

平成21年度以降も財政健全化策の継続効果などにより、実質収支黒字を継続しており、枯渇状況にあった財政調整基金についても着実に積立てを行い、平成25年度決算における残高は1,601百万円となっている。今後も引き続き財政健全化策に取り組む。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		2.47	3.29	6.34	5.14	5.12
水道事業会計		-	-	-	0.66	0.84
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		0.44	0.90	0.23	0.50	0.63
介護保険特別会計		0.81	0.58	0.60	0.70	0.52
下水道事業特別会計		0.14	0.09	0.07	0.11	0.09
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）		0.05	0.02	0.03	0.05	0.07
訪問看護ステーション特別会計		0.19	0.21	0.21	0.12	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.03	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	▲ 0.02	-	-
その他会計（黒字）		0.74	0.27	0.00	-	-

分析欄

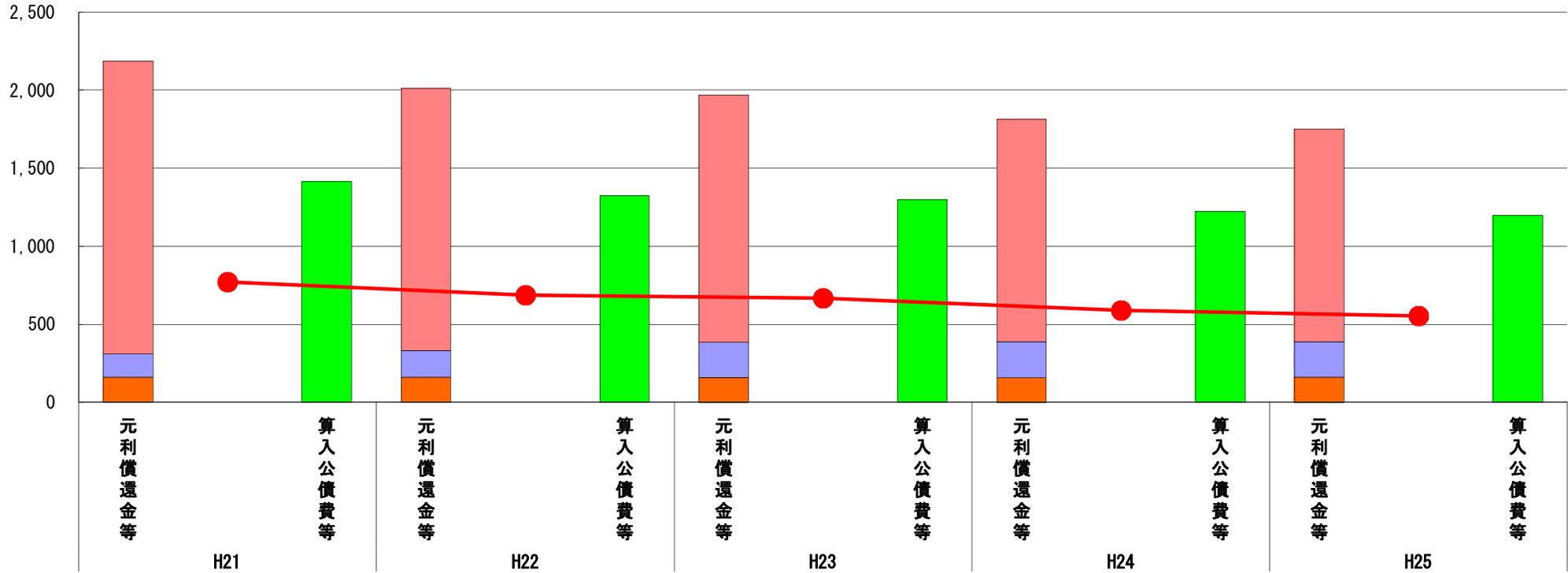
平成19年度以降連結実質収支赤字は生じていない。
 普通会計（一般会計及びその他会計（赤字））においては、大型観光施設設備及び一次産業振興のための施設整備に要した公債費負担のピークと、三位一体改革に伴う地方交付税の削減が同時期に重なったことにより、急激な財源不足に陥り平成19年度決算までは実質収支赤字を生じていた。その後、行政改革大綱及び集中改革プランに基づく大胆な財政健全化策の実施が着実に効果をあげるとともに地方財政対策による地方交付税の増額により平成20年度決算において実質収支黒字へと転じ、以降も財政健全化策の継続効果などにより、実質収支黒字を継続し、黒字額も増加している。
 国民健康保険事業特別会計（事業勘定及び直診勘定）・介護保険特別会計・水道事業会計・下水道事業特別会計・後期高齢者医療特別会計については、繰出基準を勘案した一般会計繰入金を確保しながら実質収支黒字を継続している。
 訪問看護ステーション特別会計については、一般会計からの繰入れもなく、適切な事業運営により、実質収支黒字を継続している。
 平成25年度決算における連結実質収支は 377百万円の黒字であり、内訳は、一般会計 264百万円（黒字）、国民健康保険事業特別会計（事業勘定） 32百万円（黒字）、国民健康保険事業特別会計（直診勘定） 4百万円（黒字）、介護保険特別会計 27百万円（黒字）、訪問看護ステーション特別会計 2百万円（黒字）、水道事業会計 43百万円（黒字）、下水道事業特別会計 4百万円（黒字）となっている。
 今後も実質収支黒字を継続するため、公営事業会計においては一般会計からの適正な繰入れを含めた歳入確保に努めるとともに、経費節減に努め、引き続き財政健全化策に取り組む。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

青森県深浦町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,876	1,678	1,581	1,422	1,361
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		150	171	226	231	228
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		158	158	158	157	159
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	1	1	1
	一時借入金の利子		3	3	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,414	1,324	1,298	1,223	1,196
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		773	686	669	589	554

分析欄

元利償還金は、繰上償還（平成19年度～平成24年度 476,792千円）を実施した効果などにより、年々減少している。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、水道事業会計において、有収水量の減による料金収入の減、元利償還金の増などにより、一般会計からの繰入金が増加したことにより、平成21年度以降増加している。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、西海岸衛生処理組合に対する公債費負担方式の変更により、平成21年度から増加している。

債務負担行為に基づく支出額並びに一時借入金は、大きな増減はなく、少額であるため、実質公債費比率には大きく影響していない。

算入公債費等は、西海岸衛生処理組合に対する公債費負担方式の変更により、平成21年度に増加しているが、元利償還金の減少などにより、その後減少している。

上記の理由により、実質公債費比率の分子は平成20年度以降減少しており、平成25年度決算では554百万円となっている。

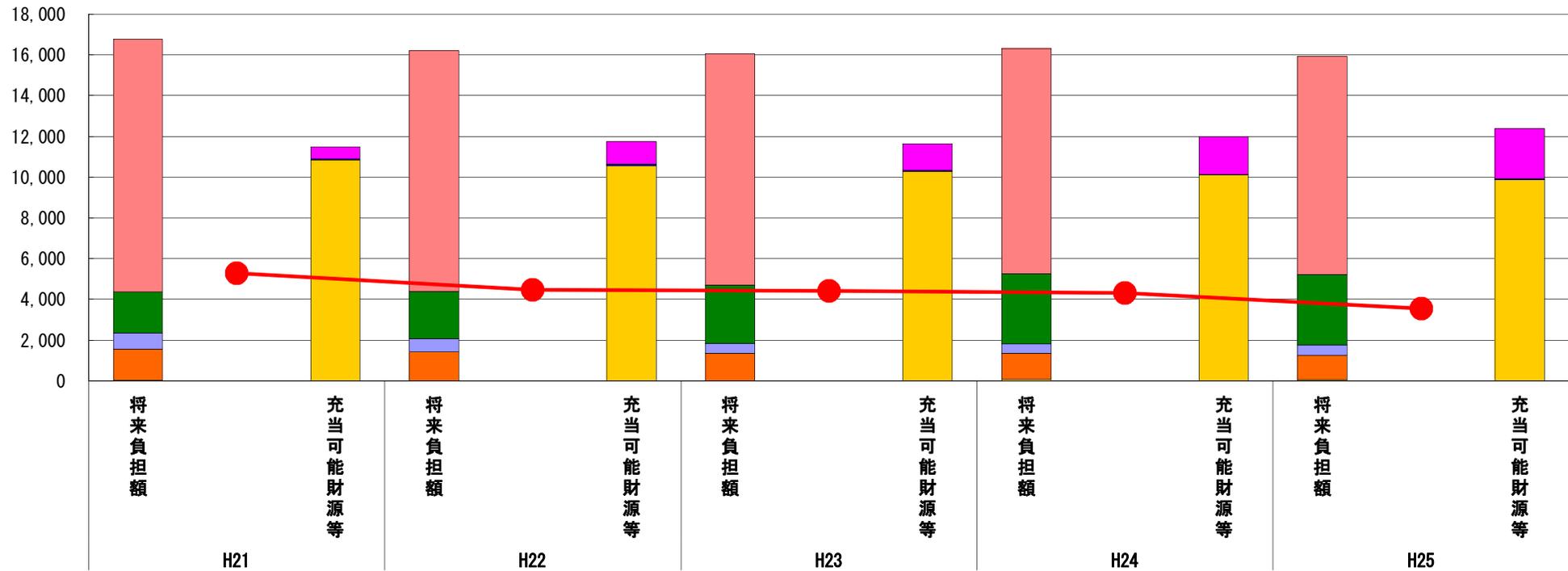
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

青森県深浦町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	12,396	11,812	11,355	11,033	10,728
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	2,035	2,325	2,864	3,451	3,434
	組合等負担等見込額	775	632	491	467	502
	退職手当負担見込額	1,544	1,418	1,335	1,272	1,220
	設立法人等の負債額等負担見込額	17	12	11	74	43
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	591	1,091	1,302	1,852	2,442
	充当可能特定歳入	30	70	60	46	43
	基準財政需要額算入見込額	10,856	10,574	10,280	10,098	9,889
(A) - (B)	将来負担比率の分子	5,291	4,464	4,414	4,302	3,553

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、線上償還（平成19年度～平成24年度476,792千円）を実施した効果などにより、平成20年度以降減少している。

公営企業債等繰入見込額は、水道事業会計において、有収水量の減による料金収入の減、元利償還金の増などにより、一般会計からの繰入金が増加しており、平成21年度以降増加傾向にある。

組合等負担等見込額は、西海岸衛生処理組合に対する公債費負担方式の変更により、平成21年度に大幅に増加している。

退職手当負担見込額は、職員数の減などにより、平成20年度以降減少している。

設立法人等の負債額等負担見込額は、町が損失補償している法人が平成24年度において経常損失を生じたことにより、負担見込額が増加したが、債務は順調に償還されている。

充当可能基金は、財政調整基金の積立により、平成21年度以降大幅に増加している。（財政調整基金 平成20年度末残高310千円⇒平成25年度末残高1,601,213千円）

充当可能特定歳入は平成20年度以降減少しているが、平成22年度に地域総合整備資金の新規貸付け（50,000千円）により増加し、以降減少している。

基準財政需要額算入見込額は、地方債現在高の減少に伴い、平成20年度以降減少傾向にある。

上記の理由により、将来負担比率の分子は平成20年度以降減少しており、平成25年度決算では3,553百万円となっている。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。